

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461 URL http://www.dks-web.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 坂本 隆司

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,954	—	629	—	423	—	△203	—
20年3月期第3四半期	36,325	5.4	450	△31.7	173	△73.0	607	87.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.21	—
20年3月期第3四半期	15.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	46,860	—	15,258	—	30.6	—	366.82	—
20年3月期	46,166	—	16,172	—	33.2	—	392.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,319百万円 20年3月期 15,332百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,300	△16.4	270	△72.2	50	△93.3	△250	△164.1	△6.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 39,781,609株 20年3月期 39,781,609株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 744,364株 20年3月期 740,240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 39,039,589株 20年3月期第3四半期 39,043,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復足踏み状態から減速への傾向を示していた景気が、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速や円高による輸出急減を主因として、急速に悪化いたしました。長らく高騰していた原油ほか資源価格が下落に転じたものの、需要縮小や在庫圧縮による生産活動の低迷により設備投資に力強さはなく、個人消費も弱い動きとなっており、また、景気回復の見通しは立っておらず、厳しさが増しております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウン及び営業経費の削減などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、第3四半期に入り急速な需要の減退により売上高の落ち込みがありましたものの、当第3四半期連結累計期間では、電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』やゴム・プラスチック用途の活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は379億54百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

損益面につきましては、成長分野での市場開発や販売価格の是正並びにコストダウンや営業経費の削減に努めました結果、営業利益は6億29百万円（前年同期比39.9%増）となりました。また、円高進行による為替差損が発生し、支払利息などの金融費用を差し引きました経常利益は4億23百万円（前年同期比144.8%増）となりました。これに、固定資産処分損や固定資産の減損損失及び株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上し、税金費用を差し引きました結果、当第3四半期累計期間は、2億3百万円の四半期純損失（前年同期は6億7百万円の利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が顕著に伸長し、石鹼洗剤用途の活性剤も伸長しました。紙・パルプ用途の活性剤はやや低調に推移し、繊維用途の活性剤も低調に推移しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤がやや低調に推移しましたが、金属用途の活性剤が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は128億59百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

営業利益は、ゴム・プラスチック用途の活性剤などの売上伸長による売上利益の増加や営業経費の削減などにより、3億23百万円（前年同期比445.7%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は建築用途がやや低迷し、医薬品用途、飼料用途、農業用途ではやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルはやや低迷しました。ビニル系高分子材料は、香粧品用途がやや低迷しましたが、ゴム・プラスチック用途は順調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が好調に推移しました。食品用途のショ糖脂肪酸エステルは欧州向けが好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は63億47百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当事業は、コストダウンや営業経費の削減に努めましたが、設備投資に伴う固定費の増加などが利益を圧迫し、1億28百万円の営業損失（前年同期は18百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

重防食塗料用途は大型物件の受注がなく低調に推移し、クッション用途も自動車業界の販売不振の影響を受け低迷しました。また、建築用材料は住宅着工件数減少の影響によりやや低調に推移しましたが、特殊な建築材料用途ではシェア回復により堅調に推移しました。岩盤固結剤は需要の回復などにより順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は59億20百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

当事業は、営業経費の削減に努めましたが、原材料費の増加が利益を圧迫し、59百万円の営業損失（前年同期は1億64百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、臭素系の難燃剤が電気・電子材料用途の需要減退によりやや低迷しました。また、光硬化樹脂用材料は電子情報関連用途の新規開発品が伸長しましたものの、世界的な需要の急減を受け低迷しました。水系ウレタン樹脂は低調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂もやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途がやや低迷しましたほか、中国向け光硬化樹脂用材料もやや低迷しました。水系ウレタン樹脂は紙用途、繊維用途ともやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は82億74百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

営業利益は、主力の臭素系の難燃剤や光硬化樹脂用材料の売上低迷による利益の減少が響き、1億6百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しましたが、射出成型用ペレットはやや低調に推移しました。金属酸化物も低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は45億52百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

営業利益は、導電性ペーストなどの売上高の顕著な伸長に伴う売上利益の増加などにより、3億87百万円（前年同期比167.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6億93百万円増加し、468億60百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億52百万円、株価の下落などにより投資有価証券が6億3百万円減少しましたが、現金及び預金が9億19百万円、たな卸資産が4億10百万円、有形固定資産が4億74百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて9億13百万円減少し、152億58百万円となりました。

その主な要因は、四半期純損失2億3百万円、期末配当金1億95百万円などにより利益剰余金が4億35百万円減少したことや、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が5億6百万円減少したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.6ポイント悪化し30.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ9億19百万円増加し、27億21百万円となりました。

営業活動により、資金は13億57百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加4億42百万円、仕入債務の減少2億32百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前四半期純利益71百万円や減価償却費12億29百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は20億28百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得20億11百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は16億5百万円増加しました。これは、長期借入金の返済15億15百万円、配当金の支払1億94百万円などにより資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額2億85百万円、長期借入金の新規借入30億円により資金が増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、米国発の金融危機による景気後退が顕在化し、急激な円高、在庫調整などによる急速な需要減退の影響に加え、世界同時株安などにより固定資産及び投資有価証券の減損が発生し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

通期の個別業績予想については、連結業績予想と同様の理由によりまして、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前回予想を下回る見込みです。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	55,400	970	750	390	9.99
今回修正予想（B）	46,300	270	50	△250	△6.40
増減額（B－A）	△9,100	△700	△700	△640	－
増減率（%）	△16.4	△72.2	△93.3	△164.1	－
前期実績	48,875	623	351	436	11.17

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	45,000	200	170	150	3.84
今回修正予想（B）	37,500	△350	△400	△430	△11.02
増減額（B－A）	△7,500	△550	△570	△580	－
増減率（%）	△16.7	△275.0	△335.3	△386.7	－
前期実績	40,345	45	△77	163	4.18

以上のとおり、連結、個別とも大幅な赤字の見通しとなりました。今後の諸対策として更なるコストダウンに加え、人件費を中心とした総経費の圧縮など損益改善に向けて取り組んでおります。

なお、重要な施策の決定時には、速やかに公表いたします。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案按分する方法により算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ307,771千円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は11,532千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,996千円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,214	1,801,620
受取手形及び売掛金	10,907,557	11,159,597
商品	2,399,232	1,848,821
製品	3,127,984	3,199,270
半製品	875,387	892,796
原材料	1,391,597	1,435,294
仕掛品	23,369	27,895
その他	1,048,471	1,362,839
貸倒引当金	△7,421	△4,230
流動資産合計	22,487,392	21,723,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,943,438	8,092,970
機械装置及び運搬具（純額）	4,219,455	3,888,506
工具、器具及び備品（純額）	740,217	784,134
土地	4,436,463	4,601,191
建設仮勘定	1,720,440	1,219,104
有形固定資産合計	19,060,016	18,585,908
無形固定資産		
のれん	9,180	—
その他	134,279	72,228
無形固定資産合計	143,459	72,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,908	5,096,659
その他	654,700	687,805
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,169,408	5,784,264
固定資産合計	24,372,884	24,442,401
資産合計	46,860,276	46,166,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,345,377	11,614,471
短期借入金	9,918,198	9,354,086
未払法人税等	145,108	104,892
引当金	144,488	300,605
その他	2,684,777	2,495,051
流動負債合計	24,237,950	23,869,107
固定負債		
長期借入金	6,327,000	5,205,000
引当金	386,937	202,561
負ののれん	—	33
その他	649,591	716,862
固定負債合計	7,363,529	6,124,457
負債合計	31,601,479	29,993,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,953
利益剰余金	3,431,474	3,867,255
自己株式	△196,169	△195,377
株主資本合計	14,864,606	15,301,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△520,397	△13,466
繰延ヘッジ損益	△3,566	△3,570
為替換算調整勘定	△20,881	48,652
評価・換算差額等合計	△544,845	31,615
少数株主持分	939,036	839,897
純資産合計	15,258,797	16,172,743
負債純資産合計	46,860,276	46,166,308

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,954,461
売上原価	31,192,018
売上総利益	6,762,442
販売費及び一般管理費	6,132,625
営業利益	629,817
営業外収益	
受取利息	3,449
受取配当金	23,271
持分法による投資利益	118,093
その他	75,858
営業外収益合計	220,672
営業外費用	
支払利息	238,794
その他	188,038
営業外費用合計	426,833
経常利益	423,656
特別利益	
投資有価証券売却益	1,992
特別利益合計	1,992
特別損失	
減損損失	168,453
投資有価証券評価損	111,436
固定資産処分損	61,119
その他	13,080
特別損失合計	354,089
税金等調整前四半期純利益	71,558
法人税、住民税及び事業税	211,959
法人税等調整額	△55,518
法人税等合計	156,441
少数株主利益	118,399
四半期純損失(△)	△203,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	71,558
減価償却費	1,229,347
負ののれん償却額	△9,213
減損損失	168,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,515
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189,548
受取利息及び受取配当金	△26,721
支払利息	238,794
持分法による投資損益 (△は益)	△118,093
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,992
投資有価証券評価損益 (△は益)	111,436
固定資産処分損益 (△は益)	61,119
売上債権の増減額 (△は増加)	151,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,239
その他	224,686
小計	1,618,819
利息及び配当金の受取額	127,539
利息の支払額	△257,738
法人税等の支払額	△131,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,011,242
有形固定資産の売却による収入	1,022
投資有価証券の取得による支出	△1,853
投資有価証券の売却による収入	4,000
関係会社株式の取得による支出	△13,282
貸付金の回収による収入	7,223
その他	△14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,666
長期借入れによる収入	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,500
少数株主からの払込みによる収入	100,926
自己株式の売却による収入	176
自己株式の取得による支出	△968
配当金の支払額	△194,980
少数株主への配当金の支払額	△69,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料 (千円)	機能材料 (千円)	電子デバイ ス材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	—	37,954,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	(—)	37,954,461
営業利益又は営業損失 (△)	323,510	△128,224	△59,362	106,550	387,342	629,817	(—)	629,817

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更2.」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で83,225千円、アメニティ材料事業で70,717千円、ウレタン材料事業で66,870千円、機能材料事業で73,390千円、電子デバイス材料事業で13,567千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,659,257	417,834	416,094	6,493,186
II 連結売上高(千円)	—	—	—	37,954,461
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	1.1	1.1	17.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア……………インドネシア、台湾、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4. 海外売上高セグメントの名称変更及び地域区分の変更

国又は地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「北米」「その他の地域」としていましたが、中国の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「東南アジア」を「アジア」に名称変更しました。

これに伴い、従来、「その他の地域」に含めて表示していました中国は、第1四半期連結会計期間より「アジア」に含めて表示をしています。

この結果、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、「アジア」が1,409,490千円増加し、「その他の地域」が同額減少しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		36,325,327	100.0
II 売上原価		29,369,130	80.9
売上総利益		6,956,196	19.1
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売費	3,303,920		
2. 一般管理費	3,202,239	6,506,160	17.9
営業利益		450,036	1.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,747		
2. 受取配当金	22,631		
3. 持分法による投資利益	44,908		
4. 固定資産賃貸料	3,132		
5. 匿名組合分配金	45,831		
6. その他	95,018	215,269	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	238,501		
2. たな卸資産処分損	52,268		
3. その他	201,479	492,249	1.3
経常利益		173,056	0.5
VI 特別利益			
1. 匿名組合最終分配金	1,722,568		
2. その他	6	1,722,574	4.7
VII 特別損失			
1. たな卸資産廃棄損	276,315		
2. 投資有価証券評価損	133,759		
3. 固定資産処分損	125,733		
4. その他	108,649	644,457	1.8
税金等調整前四半期純利益		1,251,173	3.4
法人税、住民税及び事業税	177,373		
法人税等調整額	399,769	577,142	1.6
少数株主利益		66,201	0.1
四半期純利益		607,829	1.7

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日~12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,251,173
2. 減価償却費	1,293,209
3. 負ののれん償却額	△5,392
4. 貸倒引当金の増加額	△1,527
5. 受取利息及び受取配当金	△26,378
6. 支払利息	238,501
7. 持分法による投資利益	△44,908
8. 匿名組合最終分配金	△1,722,568
9. 有形固定資産処分損	125,733
10. 投資有価証券評価損	133,759
11. 売上債権の増加額	△1,601,893
12. たな卸資産の減少額	△227,298
13. 仕入債務の増加額	1,312,479
14. 退職給付引当金の増加額	102,141
15. その他	△199,640
小計	627,391
16. 利息及び配当金の受取額	2,228,979
17. 利息の支払額	△259,075
18. 法人税等の支払額	△92,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,504,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の売却による収入	867
2. 有形固定資産の取得による収入	△2,079,167
3. 投資有価証券の取得による収入	△1,407
4. 貸付金の回収による収入	13,732
5. 貸付による支出	△6,000
6. その他	△462,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増加額	△121,203
2. 長期借入れによる収入	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出	△1,761,814
4. 自己株式の取得による支出	△1,367
5. 配当金の支払額	△272,963
6. 少数株主への配当金の支払額	△50,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,646
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△139,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,123,903
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,984,600

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材料 (千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,321,282	6,427,309	5,897,736	8,058,621	3,620,377	36,325,327	—	36,325,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,321,282	6,427,309	5,897,736	8,058,621	3,620,377	36,325,327	(—)	36,325,327
営業利益又は営業損失(△)	59,285	18,023	△164,998	392,991	144,732	450,036	(—)	450,036

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料